

第7章 石橋五郎の地理教育観

第1節 石橋五郎の先行研究と経歴

第1項 石橋五郎に関する先行研究

石橋五郎(1876-1946)は京都帝国大学教授で活躍したことから、地理学草創期において「アカデミー地理学」の創始者の一人として位置付けられているものの、石橋の地理学観を取り上げた先行研究は少ない。岡田が、アカデミー地理学の形成者としての石橋の位置付けを的確に描き、石橋の学問的態度が「歴史的な考察を重視した地人相関論に依拠」¹していた点を指摘し、石橋の学風は内田寛一や別技篤彦らに継承されていったことに触れている。その他、石橋の成果について検討されたものは非常に少なく、地理学史上における石橋の位置付けが正確になされているとは言い難い。

石橋の学的成果を取り上げた研究が非常に少ない上に、石橋の「地理教育観」についての考究も為されていないのが実情である。後に述べるように、石橋は中等教育段階(中学校や高等女学校)の地理科教科書を執筆している。彼が京都帝国大学教授という立場であったため多くの教科書が出版されたものと考えられる。ただ、石橋が著した中学校地理科教科書の内容や、彼の地理教育観は依然考究されておらず、戦前地理教育研究史上における位置付けもなされていない。したがって、その石橋の地理教育観を叙述し、地理教育史上における石橋の位置付けを行うことが本章の目的である。

第2項 石橋五郎の経歴

石橋五郎は千葉県出身で、1894年千葉県立尋常中学校を卒業した後、第一高等中学校最初の入学生となり、東京帝国大学文科大学史学科で自然地理をリース(L. Riess; 1861-1928)、政治地理を坪井九馬三(1858-1936)らに学び、1901年7月に同大学を卒業した²。この頃の代表的論文は「唐宋時代の支那沿海貿易港に就て」(1901)、「聖徳太子十七条憲法評論」(1902)等のように歴史に関する論文が主となっている。しかし、卒業論文は中世アラビア地誌に関連する研究で、研究内容は史学ではなく地理学に関するものであった。石橋は大学院で地理学(政治地理学)を研究するが、そうなった理由を「歴史学よりも、地理学が自分自身の観察により研究の可能性があるということと、自分にとってそれが向いていると考えたからである」³と後に述べている。

1904年神戸高等商業学校に赴任し、商業地理・商務研究を教授する。その頃には「神戸港の今昔」(1905)、「韓国商業の現状と其将来」(1906)といった商業・経済地理研究が目立つ。1907年京都帝国大学文科大学に史学科が創設されるに際し、史学地理学第二講座(後の地理学講座)が開設された。この講座の責任者である小川琢治(1870-1941)のもとで、神戸高等商業学校教授でありながら、京都帝国大学助教授を兼任して小川を助け、人文地理学を講じる。この頃には「港の盛衰」(1908)、「労力の地的分布」(1909)等の論著があり、

地理学の研究が定着している。1910～12年まで石橋はイギリス、ドイツに留学する。この頃には「巴奈馬運河開鑿と我国運」(1913)、「獨逸に於ける戦時經濟の研究に就いて」(1914)等にみられるように海外に関する地理学研究が目立つ。

その後、1919年に京都帝国大学の教授に昇進した。1921年に京都帝国大学理科大学理学部地質学鉱物学教室が創設され小川琢治がそこへ転出したことにより、石橋が講座を担当することになった。石橋は史学出身の影響から、時代変遷史的に地理を見る立場を鮮明にし、「当初はラツツエル、後には『地人相関論』の立場にたつて講義」⁴を行った(1922年には兼官のところを本官となる)。

1924年には雑誌『地理論叢』⁵を刊行し始めた。『地理論叢』と同様に、京都から発信された『地球』もまた1924年に創刊された。「多分に小川個人の色彩が強かった『地球』」⁶に対して、『地理論叢』は多彩な研究者の発表の場で、後進の育成に力をいれた石橋の姿勢がうかがわれると同時に、石橋の地理学界における特に人文地理に関する業績の一部をうかがい知ることができる。

1927年から石橋は『日本地理風俗大系』、『世界地理風俗大系』、『日本地理大系』の編集⁷に関わり、地理学の成果普及に貢献した。また『地理学講座』⁸の監修を小川琢治(1870-1941)、岡田武松(1875-1956)らとともにに行った。「イギリス、産業と交通」(1929)、「近畿の工業」(1934)といった地誌に関するものが目立っている。

1929年には「中等教育に於ける地理教授に就いて」を発表し、この頃から地理教育に対して関心を持ち始めたことがわかり、その2年後には地理科教科書を多く出版し始める(第7-1表)⁹。そして1937年には『地理教育論』を発行する。

その後、次第に地理学教室の陣容も整えられ、1935年頃の京大地理学講座は、教授・石橋五郎、授業擔當理学部教授・中村新太郎(1881-1941)、助教授に小牧実繁(1898-1990)、講師に小野鉄二と春本篤夫、助手に米倉二郎、副手に安藤鏗一と織田武雄と、講座の体制も整ってきていたが、石橋の体調が優れないことから、1938年に教授を退官¹⁰することになった(1946年逝去)。

第7-1表 1924～1943年までの石橋の主な地理学論文と石橋著作中等教育地理教科書一覧

年	石橋の主な地理学関係論文	石橋著作の教科書
1924	大正 ¹³ 『地理論叢』創刊、(『地球』創刊)	『綱要日本地理』(1935年まで6訂)、『新編日本地理』、 『新編世界地理』
1925	大正 ¹⁴ (『地理学評論』創刊)	『綱要外国地理』(1935年まで4訂)
1926	昭和元	
1927	昭和2	積善館編輯所『正則世界地図』(積善館)
1928	昭和3	
1929	昭和4 『日本地理風俗大系』発刊開始、「中等教育に於ける地理教授に就いて」	

1930	昭和5	「政治地理学と地政学」「九州地方聚落の人口地理的考察」	
1931	昭和6	「人口地理学」	『新制日本地理 乙表』, 『新体中等地理 外国之部 上下』 (1935年まで6訂)
1932	昭和7	「明治初年の外国貿易に就きて」「我が地理学観」「聚落地理学」「人口の分布 人文地理」	『新体中等地理 日本之部 甲表』, 『新制外国地理 乙表』 (1935年まで4訂)
1933	昭和8	「聚落地理学」「郷土教育の発達」「人文地理学概論」	
1934	昭和9		『新体中等地理 通論之部』, 『新体女子地理 外国之部』
1935	昭和10	「阪神地方の水禍に就て」	『新体女子地理 通論之部』
1936	昭和11	「我国地理学界の回顧」	
1937	昭和12	『地理教育論』発行	『現勢地理通論』, 『現勢日本地理』, 『現勢世界地理』, 『現勢世界地理 修正版』, 『現勢外国地理 高等女学校用』, 『女子現勢地理 外国之部』, 『女子現勢地理 通論之部』, 『現勢地理通論 高等女学校用』, 『世界現勢地理』
1943	昭和18		『現勢地理通論』

〔本表の教科書については、国立教育政策研究所教育図書館の資料を筆者実見により作成した。また、『現勢世界地理修正版』（中学校教科書刊、1937年）、『現勢地理通論』（中等教科書刊、1943年）以外の教科書の出版社はすべて、富山房の出版である。〕

中学校用教科書についてみると、石橋は1924年より教科書出版を開始している(第7-1表)。学制開始以降から第二次大戦終了までに発行(初版のみ)された中学校地理教科書の発行状況を示した第3章の第3-1図から、石橋が教科書に関わっていたのは1931年から1937年までであり、教科書の出版が伸びた最後の時期に相当している。石橋以外の代表的な当時の教科書執筆者としては山上万次郎(1868-1946)、志賀重昂(1863-1927)、山崎直方、三省堂編輯所、守屋荒美雄(1872-1938)、小川琢治(1870-1941)、小林房太郎(1872-1937)らがいる。

第3-1図にみられる教科書発行数には二つのピークがみられるが、1902年前後に集中している。その理由は、1902年に「中学校令施行規則中改正」と「中学校教授要目」が制定され、第3章で指摘したことだが、新たな教科書の刊行が続いたためである。この改正で地理科は日本地理・外国地理・地理学通論で構成され地図と統計表を併載する冊子を用い、日本地誌を府県別に履修することが求められ、実地に観察できるものはなるべく直接観察をすること、むやみに細密繁多な事実数量を記憶させることはさけることなどが規定され、これは1911年7月に改正されるまで中学校地理教育の原型となるほどの大きな改正であった。

1937年になると「中等学校教授要目」が改正され、学校教育において愛国心の養成が強く望まれることになった。これにより多くの教科書が出版、改訂され、石橋もまたこの1937年を中心として多くの教科書を著した。その具体的内容は次節において述べる。

第2節 石橋五郎の地理学方法論と地理科教科書

本章では地理科教科書の記述内容を中心として検討するが¹¹、対象範囲としてアメリカの農業を採りあげたい。アメリカ農業の記述内容には自然と人文現象が密接に関連し、地理学観が象徴的に表れやすい箇所と考えられるからである。

第1項 教科書における記述内容等の変化

石橋が研究者として活躍し始めた1910～20年代の中学校地理教育の現状は、啓蒙的に知識(地名物産地理)を下達する形式のものが多かったといえる。例えば石橋よりも先に活躍した山崎直方の教科書では、地名物産が羅列的に並べられた教科書が多かった。例えば、山崎の1924年『新制外国地理 乙表準拠』¹²の「アメリカの農業」では、

農業は甚だ盛で、中央大平原は世界第一の農業地帯をなし、その北部はカナダに続く麦地帯をなし、南部は綿地帯をなす。その他玉蜀黍・煙草などの産が多く、耕作法は大農法である。〔以下略〕

というように、簡潔な記述内容にとどまっている。

それに対して、石橋が著した1931年発行の教科書『新体中等地理外国之部 上下』¹³の「アメリカ農業」の具体的な記述は、

中央大平原では農業が盛んに行はれ、いはゆるアメリカ式の大農法が用いられる。気温の低い、雨量の割合に少ない北部には、春に播いて秋に収穫する春小麦を産する地帯がカナダに連り、その南には、気候が温暖なために、秋に播いて翌年の春に収穫する冬小麦を産する地帯がある。〔以下略〕

とあり、気候と農業の関係が山崎のものよりも若干ながらも細かく述べられ、自然と人文現象を関連付けようとしている。同様に石橋著1932年『新制外国地理 乙表準拠』¹⁴においても自然と人文現象を関連付けた記述内容がみられる。当然のことながら、地名物産を羅列した内容よりも、自然と人文現象を関連付けた内容のほうが、地理学的視点に立っている。

第2項 地人相関論導入の過渡期としての位置付け

石橋の教科書には当初より、自然と人文現象を関連付けた記述がみられたかという点、必ずしもそうではない。石橋の中学校地理科教科書の記述内容の変化を時系列的にみると、石橋著の教科書記述の内容は、1931年の時点で大きな質的变化を遂げており、この頃にひとつの転換点があったことがわかる。その具体的な記述内容の変遷を例示し、その原因について叙述したい。

第1表から、石橋は1924年から1943年に至るまでに、地文学、外国地理、日本地理の教科書(初版のみ)をのべ21冊著述していることがわかるが、教科書の記述内容を検討してみると、時期によって質的变化がみられる。以下、初期の1924年発行の教科書と後期の1931年発行の教科書を取りあげ比較する。

(1) 1924年発刊の地理科教科書

まず、1924年の『新編世界地理』の例言では、「地理学の二大部門たる自然地理・人文地理の両者に互り記述したること勿論なりと雖も、本書は専ら重きを人文地理殊に経済方面の記述に置きたり〔後略〕」と石橋が人文地理を特に重視したため、自然と人文現象を関連付けた記述は見られない。具体的に「アメリカの農業」を例にとりあげると、

土地広大肥沃にして、大農式の農業盛に行はれ、玉蜀黍はイリノイ・アイオワ二州を中心とし、ミシシッピ河の流域地方に栽培せられ、世界総生産額の七割を産す。〔以下略〕

という記述であり¹⁵、地理的知識を事実羅列的にとりあげているにすぎず、1925年『綱要外国地理』でも同様の記述がみられる。

この自然と人文現象を関連付けない記述傾向は、石橋よりも先に活躍していた山崎直方においてもみられることは前述した。たしかに、山崎は自然と人文現象を相関的にとらえるという、地理学特有の方法論を、理論上は地理教育にも導入しようと試みたが不完全であった。その原因は、時代の要請から地理的知識をすみやかに国民に伝え海外知識等を身につけさせることなどがあったために、教授に関わる理論はそれほど重視されなかったことが推測される。また、山崎が地形学を専門としたことから、人文地理と関連付ける意識が足りなかったことも推測される。その結果、山崎の考えは教科書には必ずしも反映されることなく、事実が羅列的に記載されていただけであり、知識を教材化する視点が欠如することとなった¹⁶。

その山崎が最も多くの教科書を書き上げたのが1924年であり、これは石橋が教科書を書き始めた時期と合致する。したがって、1924年での石橋の教科書をはじめとして、羅列並列的に知識を叙述する形態そのものが、この時期の地理科教科書記述の大勢であり、同年出版された石橋以外の教科書でも、同じ傾向がみられている。例えば、地理教授同志会(守屋荒美雄ら)による『世界新地理』¹⁷においても同様で、合衆国の産業についての記述を例

にとると、

世界第一の農・牧・鉱・工国で、林（東西山地）・漁・商業も亦盛大である。農産は、玉蜀黍・麦類（中部大平原の北部）・綿・甘蔗（南部）・煙草（東部）・馬鈴薯・果実（西部）である

と記述されており、産物を列記した羅列的な記述である。地理科教科書にみられるこのような知識羅列的な記載に対して、稲垣忠彦は、地理科は理科と類似しているとした上で、以下のように述べている¹⁸。

「〔理科教科書にみられる内容観、科学観は〕第一は、高等 中等 初等へと下降していく内容観・科学観である。大学、あるいはスペシャリストによって明らかにされる、もしくは紹介、移入される知識が、権威に基づく真理とされ、それが、よりわかりやすい知識として下にわかち与えられるという性格である。〔中略〕第二は、そのような科学観にもとづいて、知識は、生活、実践において、認識対象に即した、方法の自覚にたった、認識活動による形成物として位置付けられるものではなく、所与の知識、多くは、事典的記述形式をとる知識として与えられる。「事実、現象」「因果関係」「法則」のいずれもが、それぞれの、人間の認識に対して有する独自の意義を主張することなく、それぞれ、ひとしく事典的知識、概括的知識として与えられる

まさにこの時期の地理科教科書の知識は「事典的知識」と言えるものであり、稲垣が述べている主旨と合致している。

(2)1931年発刊の地理科教科書

1931年石橋著『新体中等地理 外国之部 上下』になると、その例言で、「国民思想の涵養と人文的事項に重点をおき、わが国に關係のある国を詳述し、歴史的事項を加え、自然人文の因果關係をしめした」¹⁹と述べられており、ひとつの転機がみられる²⁰。また、ここでは石橋は上巻において教授上簡便な地方を取り上げ、下巻では高度な思考を必要とするアジア・ヨーロッパを扱うという配慮を示している。アメリカの農業の具体的な記述は前項で先述したとおりであるが、1932年石橋著『新制外国地理 乙表準拠』においても同様に、自然と人文の關係を意識した記述となっている。実際に1934年『新体中等地理』では、石橋は著作の二大方針として、「従来の地理学に対する二元論を認めず一元論的に記載した。即ち地理学はその対象に関する限り、自然・人文両現象に分つことができるが、その本質はこれ等両現象の分布及び分布に内在する地と現象との相関關係の理法の研究にあり、且つそれが他の科学と區別せられるのは地上の描写が人類の生活との關係に制約せられる点にある」²¹と述べ、地人相関論を重視していたことがわかる。

同時期の1931年の田中啓爾『中学外国地理』²²の北米中央平原の項でも、以下のように記述されている。

中央平原は北部は雨少く、気温が低いから小麦地帯をなし、中部は北部より雨多く、気温も高く玉蜀黍地帯をなし、南部は中央より更に雨多く、気温も一層高く棉地帯をなしてある。西部のグレートプレーンズの草原は放牧が主であるが、近時は灌漑して農産物を産する。小麦地帯のうちでも南部は早く気温が高まるから冬小麦を栽培する。〔中略〕玉蜀黍は直接食料とせず、牛及豚の飼料とするので、玉蜀黍地帯は牛及豚の地帯と一致する。

以上のように、1920年代と1930年代の教科書記述の内容には、石橋だけではなく他の教科書においても、それ以前との相違があることがわかる²³。1920年代の教科書が地理的知識を平板に羅列的に叙述しているのに対して、1930年代のものは地人相関的記述を意識し、自然と人文現象を関連付けた記述に変化した。

(3) 記述変化の背景

自然と人文現象を関連付ける記述がなされるに至る背景としては、教育に関する法令の改正、すなわち、1931年の「中学校令施行規則改正」²⁴があり、地理科の内容はそこで以下のように規定される。

地球及人類生活の状態を理會せしめ殊に兩者の關係を明にし我国及諸外國の國勢を知らしめ國民たる自覺を促すに資するを以て要旨とす

とされ、日本教育法令上はじめて自然と人文の関係性を重視する、いわゆる「地人相関論がでてくる」²⁵ことになる。この改正によって自然と人文現象の関係を明らかにする教科書が著されるようになった。しかしながら、石橋以外の教科書、前節で取り上げた田中や三省堂の教科書では地人相関的記述ではない教科書も散見され、混在している事実も見受けられる。たとえば、小川の1932年『中等地理学 外国之部 乙表準拠』や5年後の1937年の小川著『中等新地理 外国之部』では、地人相関的記述の一貫性がみられない。それに比して、石橋の教科書は自然と人文現象を関連付ける記述を1931年以降一貫して採用されているのが特徴である。

第3項 地理学方法論の導入

石橋の地理学観は、論文「我が地理学観」²⁶において述べられ、地理学にとって重要なものを「地人相関論」の重視と「法則定立」の重視という2点に集約している。

(1) 地人相関論の重視

教科書執筆に対して、石橋の地理学観が影響を与えた。石橋は、論文「我が地理学観」のなかで、地理学の対象を「地表上に存する自然、人事の分布現象である。故に自然現象を離れ、人事事象のみにて地理学は成立つ筈がない。否寧ろ自然現象は地理学の重要な基礎である」と述べつつも、「自然現象はあくまでも人事事象の基礎とし、地理学において重要なことは、人類とのつながりをもたせながら、自然現象をとらえなければならない。〔中略〕今日吾人が云はんとする地人相関なるものは決して人類に対する自然の影響をのみ過大に考ふるものではない」と環境決定論的な態度とは違うことをつけ加えた。また「世の地理論者の中には地域の自然地理的説明を以て能事終れりとするものもあるが、今日の地理学は既に之を認めず、人文歴史の省察が更なる仕事であることと信ずるのである」とも叙述している²⁷。すなわち、地人相関の考え方をとりつつも、環境決定論的なものを否定する姿勢が、石橋の地理学観の中心概念として表れている。

(2) 法則定立の学としての地理学

次に、石橋は地理学の研究法を、法則定立か地誌的記述に重点のいずれに重心をおくべきかを以下のように論じている²⁸。この論の背景については において詳述するが、石橋は、

地理学は地誌的記述 Chorographie 或は地誌学 Chorologie を本質とすべきか將た法則定立とすべきかは地理学の本質を考ふる上に前段のべし両分性よりも更に重大なる問題である。この両者の何れを取るかによりて地理学が芸術クンストとなるか科学ウイツセンシャフトとなるかである

と述べた後、地理学が単に地誌的記述に終わることを否定的に捉えている。「地理学は唯地球上の各地域につき、或は事象の説明を為し、或は地域の全体観、特殊観を得る丈にて能事終るものなりや」とするものの、地理学の法則定立の限界として、

地理学はその対象とする所が自然、人文の両界に互り、これ等は場所的に甚だその景相を異にし、又静的にも動的にも互に交渉するから、これ等の事象の上に法則を打立つることは頗る困難である。之が一面から見れば地理学に法則樹立を難ずる所以である

としているが、最終的には「地理学に於ける法則の樹立には種々の困難があるが吾人は屢言する如く、既に地理学を一の科学と認めた以上は又法則樹立をも認めざるを得ないのである」と結論付け、法則定立の可能性を最終的には認めている。以上の二点が石橋の地理

学観において、主要な骨組みとなっている。

(3) 地理学と地理教育との関係

しかし、石橋は、地理学において重要とみなした二つ考え方を、地理教育にそのまま採り入れようとはしなかった。つまり、その著作である『地理教育論』のなかで「学問としての地理の目的は純粋な認識であり、教育対象としてのそれは同時に精神、心、意志の教養にも資するものでなければならない。〔中略〕場合によっては学問的地理学が既に過去のものとして排斥する事項をも教育上は必要」²⁹であるとの立場にたった。その結果、石橋は地理教育に法則定立の考えを退け、教育に役立つと考えた地人相関論のみを地理教育に取り入れることとなったのである。

また、時代状況から従来に比して一層「国民精神ノ涵養」が求められる時代になっていく³⁰。具体的には、1937年には「中学校教授要目中改正」がなされ、愛国心、国民的自覚を養成することに力点が置かれるようになる。こうした地理教育と地理学との関係を、佐藤は「地理教育がアカデミー地理学から離れ、国家的要請を担うようになり、地理学は局地的実証的研究に傾斜するようになる」³¹とも述べている。

以上のことから、石橋が活躍した時代の地理科教科書の記述内容が、事実羅列型から地人相関的記述へと移り変わる時代において、地理学と地理教育が少しずつ乖離していった時期であった。知識を単に上から下へと教え込むのではなく、地理学の方法論を用いながらも、地理教育にとって何が重要かを見極め、かつ、地理学と地理教育をわけて考えていく時代へと移り変わり、石橋はその考えに立っていたのである。

第3節 教育課程における地理教育の役割

石橋は地理教育に影響を与える要因である地理学において、自然と人文を一元的に考究する地人相関的な視点を重視し、地理科教科書にも取り入れようとしていたため、こうした地人相関論に立脚した教科書記述がみられることになったといえる。

さらに、石橋五郎は、教育課程における地理教育の位置付けを明確にしようとした。教育課程において、地理教育つまり地理科が何を為すべきかを体系的に論じたのである。それは、形式としては、地理教育の目的論としてあらわれ、具体的には著書『地理教育論』において論じられた。

たしかに石橋以前にも、体系的に地理教育を論じた者はいる。例えば 1926年から1937年まで該当する人物を挙げると、田中啓爾『地理教育に関する論文集』³²、佐藤保太郎『岩波講座教育科学 16・地理と教育』³³、石橋の『地理教育論』などがある。しかし、その中で教科書を執筆し、かつ中学校地理教育に関する論著を持つ者となるとそう多くはなく、田中啓爾と石橋に限定される。

小川琢治が編集代表で、地理学の体系的な書ともいえる『地理学講座』の最終巻におい

て下村彦一が「地理学教授法」³⁴を著しているが、その編集に携わった石橋は『地理学講座』を「我国に於ける科学的地理学を大系つけた最初にして且つ最も大規模のものであつた」³⁵としているように、地理教育そのものを体系化するというよりも、地理学全体の体系化に力点がおかれていたものであった。

この『地理教育論』は別技篤彦との共著になっているが、当時の状況から考えて、石橋が別技に対して指導的立場にあったと考えられ、石橋の考えが強く打ち出されたものと推察される。以下、『地理教育論』をとりあげつつ、そこにみられる石橋の地理教育観をみていきたい³⁶。また、女性への地理教育について独自の知見をもっていたこともあわせて述べたい。

第1項 『地理教育論』の分析

(1) 『地理教育論』の概要

第1章「地理学の意義」では、「地理学には二千年来幾多の変遷があり、その間分立来せしとは云へ、古往今来地理学には地理学として一貫せる使命がある。それは我等の棲家なる地球を知ることである。〔中略〕地理学に残されたる学的使命は、地球を人類の棲家と考へ、その両者〔自然と人文〕の関係を分布の観点より明らかにすることに在りと信ずる」とし、地理学の学問的意義について述べられている。地理教育の基本に地理学を置くという石橋の意図が感じられる。

第2章「地理教育の価値と目的」では、地人相関論の重視と「国民教育は云ふ迄もなく、自国の実相を明確に認識し、国家観念を涵養することをその基調とせねばならぬ」と述べられ、地理教育を体系化するうえで、重要な目的論がここで述べられている。

第3章「西洋地理教育史の概観」では、古代、中世、近世、17～20世紀の地理教育変遷について述べられ、かなり詳細な分析がなされ当時地理教育についてここまで述べる事ができた人物はいない。第4章「郷土教育の発達」では、郷土の意義、郷土教育思想の発達とのべ、郷土愛から祖国愛へと導く郷土教育の必要性を説いている。さらに第5章「各教育階程に於ける地理学（其の1）」では初等教育に於ける地理学について、第6章「各教育階程に於ける地理学（其の2）」では中等教育に於ける地理学について、それぞれの階梯における地理学が果たすべき役割を述べている。続いて第7章「日本に於ける地理教育史」では、明治以前の地理教育、福澤に代表される啓蒙的地理書の普及、学制による地理教育の発達等について述べられ、第8章「日本国民と地理的思想」では、「この美はしき国土に擁せらるる日本帝国の国民こそ、あらゆる点に於て地球上で最も多幸なる民族ではなからうか」とし、日本の地理的特徴が文化などに反映していることが述べられている。

特に第2章で、学校の教育課程(石橋は「一般教育」と述べている)との関連において地理教育が論じられている。石橋は地理科が含まれる一般教育の目的を、「個人が一般的幸福のために自然的社会的環境にいかに対応すべきかを学ぶこと」としている。その際、地理科は一般教育の目的に充分かなうものであるとしている。環境に対応するという点で地理科

の意義を見出したのであろうし、一般教育の目的と地理教育の目的との合致を特に重視したのであるが、この点は次節で述べることとする。

(2) 発達段階と地理教育

先述したが、教育制度上で1930年代に初めて地人相関論で地理教育を教えることが制度的に裏付けられたが、石橋は地人相関論の記述のほか、発達段階に応じた教科書内容の配列(洲³⁷を取り上げる順番)を考えていた³⁸。特に中等教育の外国地理教授の目次順序が1931年に変更されたことに対して、従来は2, 3, 4学年の間に漸次アジア、ヨーロッパ、アフリカ、北アメリカ、南アメリカ、オセアニアの順に教えることになっていたが、この順序は生徒たちの発達過程とは一致していないとして、自然人文両面にわたり複雑なアジアやヨーロッパは高学年において授けるべきものであるとした。そして、1929年には、自らが文部大臣に進言したが、1931年の改正に際して自分の希望が実現したと『地理教育論』において述べている。

また、石橋は生徒の発達段階の視点から、初等、中等、高等教育における地理教育の目的をそれぞれあげている。初等教育段階においては、当時の教授要目をあげ、国家の要求しているところを「地球上の自然及び人文現象に就いての智識、本邦国勢の理解、愛国心の養成」にあるとした。中等教育における地理教育の目的は、教授要目の内容をとりあげ「地球上の自然及び人文の関係を目的とする理解、我が国及び外国国勢の理解、国民精神の涵養」とする。高等教育(高等学校)では、「学習者の智能に鑑み、もはや純理を説くを主とすべく事実を記憶せしむるは従とすべきであり、具体より寧ろ抽象にと進まなければならぬ。但し、高等学校とてもやはり高等普通教育の一階程たる以上、大学に於ける如き専門的教授、一地域の純科学的研究等を課する必要はなく、一般の大勢を授くるに止まるべきである」としている。

(3) 地理教育の目的

では石橋は地理教育の目的をどのように論じたのであろうか。『地理教育論』によると以下のようにある³⁹。第1に「知識獲得の目的は、生活への利用にあり、生活に即さない空理空論は排斥しなければならぬ」とした。第2に「實際的及び文化的目的のための地理教育」を説き、日常生活、産業商業、卒業後、旅行などにおいて役立つ教育を行い、精神活動を誘発し、地人相関の理法を考察させることで生徒に考える習慣を身につけさせようとした。第3に「地理教育では特に地人相関の原理を教ふる」ことが必要とした。具体的事実における地理的原理の作用を理解させることにより単なる事実から啓蒙的知識へと進化すると述べている。第4に「国土と住民とに就いての充分なる知識を説く。充分な知識こそが生活を豊かにする」としている。第5に地理科は「祖国意識を強化するに役立つ科目」であるが、「人種戦争は避け難い形勢にある。故に此の恐るべき破滅を避くる為には第一に人種的偏見が取り除かれねばならぬ〔中略〕彼等に対する理解と愛との喚起」する必要性を述

べている。第6に「情操の陶冶」のためにも、地理教育において国土の美の鑑賞に導く必要があるとした。第7に「職業への貢献と理解」として、地理的知識が農業に役立ったり、各地域の職業の内容を知るときに理解と同情を喚起し、偏見をなくすのに役立つとした。

以上を要約すると、生活や職業に役立つ知識、教養としての地理科、祖国意識の強化、人類愛観念養成、国土美鑑賞のための情操の陶冶、などと特徴付けられ、二つの系譜がみてとれる。一つには、国土美鑑賞のための情操の陶冶をとおして、祖国意識の強化をはかると同時に、人類愛の観念を養成し国粹的になることを戒めていることと、二つめには、生活に即した知識を学ぶことで、将来的に職業に役立つ知識とし、教養としての地理をめざしていったことである。「情緒的な側面」と「実用と教養の知識」を地理教育の役割としたと考えられる。

その両者の根底に流れるものとして、「地人相関の理法」すなわち、「地人相関論にもとづく地理教育」があった。この考えを教科書にもり込むことによって、石橋は地理科を教育全体の中に位置付けようとしたのである。

第2項 女子地理教育についての見解

1899年「高等女学校令」発布により、高等女学校は「女子ニ須用ナル高等普通教育」(第1条)を4年間教授する学校とされ、各県に一校の割合で設置されることとなった。女子教育制度を支える背景として樺山資紀文相(1837-1922)は「健全ナル中等社会ハ独り男子ノ教育ヲ以テ養成シ得ヘキモノニアラス。賢母良妻ト相俟チテ其家ヲ斉ヘ始テ以テ社会ノ福利ヲ増進スルコトヲ得ヘシ」⁴⁰と述べている。私立女学校においては宗教上の理由から独自の道を歩むものはあったが、その他の女学校ではいわゆる「良妻賢母」を推進するものが主であった。

こうした風潮の中、石橋は女子地理教育について独自の考えを持っていた。たしかに『地理教育論』では、石橋は女子地理教育観について知見を述べていないが、男子とは異なる内容を女子用教科書に盛り込むという独特の形をとった。当時女子の教科書は、男子の教科書の内容を簡単にしたものが女子用となっているものが主流であったが、石橋は男女別の教科書を意図的に著した。1934年『新体女子地理 外国之部』の例言には次のようにある。

〔前略〕従来の教科書の如く男子中等学校の教科書を以て直ちに女子中等学校のそれに充当するが如き瀰縫と不見識とを敢てせず、全く新しい方針によつて編纂せるものである。従つて自然地理よりもむしろ人文地理に重きを置き、我が国と関係のある事項を詳述したのは勿論、特に女性と関係の深い住民・風俗の項を詳述して生活に則したる教授を行ふの便に供し、且つ豊かなる趣味と円満なる情操とを養成せんがために美術的写真や国歌・民謡及び和歌・俳句をいれ、芸術味のある編纂をなし、〔後略〕

と述べている。具体的な記述内容を、アメリカの住民風俗『新体女子地理 外国之部』⁴¹に

見ると、

女子は社会的に尊敬せられる風習があり、政治上には男女同権を認められている。また教育・体育も進んでいるが、ともすると婦人の立場を忘れて家庭を省みず、浮薄軽佻に流れる傾きがある。アメリカ生れの邦人即ちいはゆる二世邦人はアメリカ合衆国の公民権を得るのであるが、これ等二世邦人に就いて最も心配されているのは、彼等が日本精神を忘れて魂までもアメリカに同化されるのではないかという点である

こうした記述内容は、前項で述べた教養としての地理教育が女子にも必要であるということを示唆していたことからくるものではないだろうか。その他、特筆すべき点は、教科書における人間の写真はほぼすべて女性を用いていることである。これは他の女子用地理科教科書にはみられない独自の方法であることも付記しておきたい。

石橋は単に女子の地理科教科書の内容を、男子教科書の内容を簡潔にしたものではなく、女子のために特別に著した。男子のみならず、女子教育にも石橋は十分に配慮し、男子のものを簡単にしただけでよしとする当時の女子用地理科教科書の安易さへの反発があったことがうかがわれる。

第4節 石橋五郎の地理教育観の成立要因

では、こうした石橋の地理教育観成立の背景にはどのような要因があったのであろうか。石橋個人に関する地理学観と地理教育観との関係は先述したが、『地理教育論』を著した1937年に至るまでの地理学史上、教育史上との関連を検討する。

第1項 地理学史からみた要因

1931年に石橋の地理科教科書で内容に変化が見られたことを先述した。この考えの背後にあるものは独の新カント派の代表であるヴィンデルバント(W. Windelbant; 1848-1915)による法則定立的規則学と個性記述的事件学に関わる議論がある。具体的には、19世紀から20世紀にかけてあらゆる学問が著しく組織化されたことをうけて、ヴィンデルバントがその著作『歴史と自然科学』⁴²(1894年)で、自然科学は「法則定立的(nomothetisch)」であり、恒常的に同一である形式や法則を探究するものであり、方法的には抽象作用に重点がおかれる。それに対し、歴史に代表される精神科学は「個性記述的(idiographisch)」であると特徴付け、歴史的に一回限りの個別を探究するものであり、方法的には直観作用に重点をおいたというものである⁴³。

そうした学問の潮流の中で、独仏地理学において、ヘットナー(A. Hettner; 1859-1941)が「領域をくみだてる諸要素や諸要因が、互いにかみあっておりなす『複合体』として

の大小の地表のしくみを明らかにしよう」⁴⁴、つまり、自然・人文両面を総合する体系の確立を目指しながら、「地誌学の体系における一般地理学の役割を明示」⁴⁵し、空間を一体としてとらえる方法と不可視的なものをもその学的対象に取り上げた。一方フランスでは、ヴィダル・ドウ・ラ・ブラーシュ（P. Vidal de la Blache; 1845-1918）はラッツエル（F. Ratzel; 1844-1904）の学説を修正し、人間と環境の関係を追求し地域における統一、そこにみられる地的統一を究明した。また、史の見解を重んじ人間の自然に対する働きかけを重視する思想を導入し、また地誌的研究を通じて原理を究明する方法論を確立した⁴⁶。

こうした独仏地理学の影響をうけたであろう日本地理学界の動向として、飯本は明治以降成立した近代地理学は長く地形学が主流で自然科学の色彩が強かったが、「地形学が峠を乗り越えた昭和四五年頃」から自然地理学と人文地理学の併置という危機が解消されるようになったとしている⁴⁷。実際、日本の地理学の動向において、辻村太郎（1890-1983）が地形学をはじめとする自然地理学を中心とし研究を始めたが、後に景観地理学・文化地理学にわたり、自然のみではなく「生命の所在をそれが営まれる場所に結び付けて解釈する立場」⁴⁸に立った。内田寛一（1888-1969）は政治地理学・経済地理学・歴史地理学を中心に活躍し、地理学理論上は「時代を風びした『地人相関理論』は46-50才に41篇を発表」⁴⁹するなどした。こうした流れから石橋が活躍した時代は、ヨーロッパと日本において、地人相関的思考法をとる地理学が主流であり、こうした考え方が石橋に強く影響を与えたことは十分に考えられる。

また、石橋は先述したヘットナーやブラーシュに先立っていたラッツエルの見解に対して「地理的位置の理解は『関係』と『結合』とを教へ、その尊重は個々の現象を『分離』から救ひ上げる〔中略〕彼は吾人に大量の暗示を遺して行つた」⁵⁰と述べ、自分自身へのラッツエルの影響、ヨーロッパ地理学から影響述べている。

以上のことから、石橋の地理教育観には、それを取り巻く海外の地理学者の識見、国内における状況が反映され、逆の視点から述べると、こうした学問の動向に鋭敏であったと考えられる。

第2項 教育史からみた要因

(1) 1920年代

中学校の量的な拡大がなされたのが、1902年から1931年にかけてであり⁵¹、中学校の数的充実がひとつのピークを迎えたこの時期に、中学校が指導者養成機関から大衆教育機関としての位置付けがなされていった⁵²。その際地理教育も変質した可能性が考えられる。教育全体の動きとしては、いわゆる大正自由教育が盛んになった時期であった。「第一次世界大戦後の大正デモクラシーと新教育運動の流れが昭和10年代にまでおよんでいるが、満州事変後は国家主義思想が強くなり、新教育運動に大きな影響を与えていく」⁵³が、こうした自由な雰囲気はまだ少しはある中で、石橋は地理教育の在り方を問い直していった。

実際に、この時期には地理教育に関する新たな雑誌が創刊されている。例えば、1921年には『地理教材研究』が刊行される。これは中学・女学校の地理教師70-90名を会員として、奈良女高師の西田与四郎編集のもので、1931年まで続いた⁵⁴。1923年には、中興館発行の『地理教育』も刊行される。これは小中学校教師対象のものであり、文検向きに編集されていたものであり、帝国書院からも『地理学研究』が発行された。学問としての地理学ではなく、地理教育そのものに取り組もうとする動きがあり、新しい教育への取り組みに対する息吹が感じられる。

(2)1930年代

「1920年代前半（大正後半）と1940年前半（第二次世界大戦下）の二度の急増期」⁵⁵の谷間に相当する1930年代に入り、中学校の量的拡大は小康状態になるものの、1935年には「同舟会」が井出栄二らにより結成され、文検受験者を指導し一定の成果を残した⁵⁶。こうした会ができた背景には、中学校が増えた事により、教員の拡充が図られ、そのために文検受験者対象の同舟会などのような会が求められたのであろう。また雑誌「地理学」では、地理学会の混乱を批判しつつ、地理区論争にも絡み地理学と地理教育は別物であるとの考えも主張される⁵⁷。同年、世界教育会議が東京で開催され、「地理教育部会に飯本信之らが出席したが、外国側参加者は小中学校の教師で、日本側は観念的な大学教授的発表が多かった」⁵⁸といわれ、海外と日本の地理教育に対する姿勢に溝があったとはいえ、地理学とは異なった地理教育を新たに考えていこうとする姿勢がうかがわれる。

1920年頃から自由主義的な教育が始まり1930年頃にはそれが定着したことにより、石橋が活躍した時代においては、地理を上から下へと学問内容を単純に教え込むものではなく、教育と学問が別のものであるとする立場がでてきたといえるのではないか。上からの知識を下が受けるというのではなく、地理教育は地理学の一部であるとする考えから、教育の中での地理科をとらえようとする時代へと移り変わっていったといえよう。こうした時代において、地理科の目的を論じることが求められ、石橋の『地理教育論』に結実した。

c. 国家と地理教育の関係

そもそも近代国家制度のもとでは、デュルケム(Emile Durkheim; 1858-1917)のいう「成員間に十分な同質性」⁵⁹を習得させることが重要な要素となる。またフォーコー(M. Foucault; 1926-1984)が「さまざまな規律・訓練をとおして出現してくるのが規格を旨とする権力である。〔中略〕規格的なものは、標準化された教育の創設と師範学校の設立にともなって教育の場に強制権の原則として確立される」⁶⁰と述べたように、統一化、規格化することは学校教育において重要なことであったと考えられる。例えば、日本地理についての教育は、唐澤富太郎によれば「未だ統一的国家観念を持たなかった国民に対しての、全体的な国家観念養成」⁶¹のために重視された。外国地理についても、国策としての海外発展をなす上で外国の諸情勢に通じるために、地理的知識を習得することは重要と考えたであろうことも想像に難くない。特に外国地理の学習は、長い鎖国による一般民衆の

外国に関する知識の遅れをとりもどすために、国民精神の涵養と国民の海外雄飛のうで重要であったことは、福澤諭吉の言をまつまでもなく、重要であったにちがいない。そうした状況で、上意下達の方針による公教育を組織し、その中で公教育としての地理教育を設定し、国家としての同質性を高めていったと考えられる。その地理教育の内容や方法については、国家の政策に大きく左右され、必ずしも社会に対する科学的認識や合理的判断の育成が目標となるわけではない。そこでは学習者主体の個性伸張よりも国家の形成に資する人材提供を最優先する形態をとったことは周知の事実である。

しかし、しだいに国家の発展のために、国家に対する情緒的な忠誠心を発揚させるだけでなく、地理学から派生する原理や内容についての科学的知識を伝授し、社会についての合理的な思考態度を養成することも求められてくる。社会や環境の変化に柔軟に対応するために、知識を単純に下達し暗記するだけでなく、事象を地理的、空間的に把握するための方法論を獲得することは、欠かせないことと考えられるからである。ここにおいて、教育の多様性の発現をみることができないなかで、石橋は地理学を教育に役立つものとして、とくに、地理学という学問分野から地人相関論をとりだし、教科書に取り入れようとした。折りしも地理学界で地人相関論への移行があり、また教育制度が改変され、石橋の考えにとっては追い風となった。

また、石橋は一般教育、すなわち教育課程の中における地理教育の役割を考え、発達段階をふまえた地理カリキュラムをも考えていた。教育課程と地理学の間地理教育を位置付けつつ、その役割を明確にした。また、女子教育についても当時としては珍しい識見をもち、女子用の教科書も著していた。さらに、地理科が、他の学科と関係して教えることによって教育的効果をあげることができるとし、歴史、自然科学、数学、公民科、国語、作業科⁶²との関連についての言及もある。「地理は総合科学とも言えるから、各学科で学んだ事実を総合化するのにも適している」とも述べている。

しかしながら、石橋の地理教育観における目的論は、厳密性では目標と目的を識別するような後年の教育学の成果にまでは到達していない点もあり、地理教育の「目的と目標」を混用しているところもある⁶³。後年から見れば、これが石橋の限界と言えなくもないが、それにしても当時の地理教育史上において先進的かつ体系的な見解を持っていた存在であったと言える。

第5節 地理教育史における石橋五郎の位置付け

本章では、石橋五郎を地理教育史上2点において重要な存在と位置づけた。第1は、地理科の知識を上から下へと教授していた時代で、教科書における羅列的記述を避け、地理学の手法を地理教育にとりいれつつ、そうしながらも、地理学と地理教育を混同しなかった点である。第2に、教育課程における地理教育の位置付けを論じ、地理教育の目的を明確

に論じたことである。すなわち、地理学と地理教育を分離した上で、次に教育課程の中で地理教育が果たしうる目的や役割を著書『地理教育論』において体系的に打ち出したことである。換言すれば、地理学の枠組みだけでなく、教育学の枠組みの視点をも持ちあわせ、その両者を総合させ、地理教育の位置付けを明確にしたとみなせる事実から、地理教育史研究においてさらに検討を加えられるべき人物であり、地理教育を体系化した功績は地理教育史上において重要な位置づけにある。

しかし、石橋の地理教育観は、後の時代に引き継がれたとは必ずしもいえない。その理由は第6章で述べた小川と同様であり、第1に、1930年代後半になると戦時体制に入り、1943年中学校においても教科書が国定化されることになったことで、教科書執筆者たちの比較的自由な考えを反映させることが困難になってきたことが挙げられる。第2に、石橋が文検の出題委員でなかったことによる地理教育界に対する影響力の低さがある。第3に、地理教育において、教育の目的そのものを論じることが主流ではなくなり、いかに伝えるのかといった方法論へと流れが変わったことがあげられる。実際に、石橋には地理知識をいかにして伝えるのかという教授方法等の方法論の点において具体性に欠けるなどの限界があったと捉えている

【注】

-
- 1 岡田俊裕『日本地理学史論 個人史的研究』古今書院，2002，26頁。
 - 2 東京帝国大学編『東京帝国大学卒業生氏名録』東京帝国大学，1926，256頁。
 - 3 石橋五郎「我国地理学界の回顧」(京都帝国大学文学部地理学教室編『地理論叢 第八輯』古今書院，1936，6頁。
 - 4 前掲1) 33頁。
 - 5 京都帝国大学文学部地理学教室『地理論叢』第1輯から第10輯，古今書院，1932-1939。
 - 6 その内容は、「発刊の辞に小川琢治，石橋五郎，中村新太郎3人の署名があるものの，1号から6号まで毎月1冊の半分から3分の1を小川琢治一人で椽大な筆を揮っていて，個人的色彩が強すぎる」とされ，地理評との比較から「京都の半ば趣味的，他方，大衆的に対して，東京の研究中心，半面，権威的」との指摘がみられる(日本地理学会編『日本地理学会五十年史』古今書院，1975，8-9頁。)
 - 7 (1)仲摩照久編輯『日本地理風俗大系』新光社，1929-32。(2)飯本信之他編輯『世界地理風俗大系』新光社，1930-31。(3)石橋五郎他編輯『日本地理大系』改造社，1930-33。
 - 8 小川琢治他編輯『地理学講座』地人書館，1930-33。
 - 9 石橋は，教科書以外に積善館編輯所『正則世界地図』(積善館，1927)を監修している。この地図の特徴は，「時代の趨勢により左から右に書く」等の工夫がされていた。
 - 10 京都帝国大学文学部『京都帝国大学文学部三十周年史』京都帝国大学文学部，1935年。

-
- 11 石橋が実際に直接すべての教科書を執筆したかとの疑問が残る。これに対する明確な答えを見いだすことは困難であるが、学的系譜から推測すると、石田龍次郎らとともに戦後初の高等学校教科書『人文地理』を著した別技篤彦（1908-1997）が教科書執筆に関与していた可能性は否定できない。また、村松繁樹が『地理学講座8』で、「文部省高等教員地理科試験問題解説」を書いている。こうしたことから、『地理教育論』執筆の際、この両名が地理教科書執筆において石橋に関係していた事が考えられるが、明確なことが不明であり、今後の研究課題でもある。このことは、他の地理学研究者である山崎、小川、田中についても言えることである。
 - 12 山崎直方、辻村太郎補訂『新制外国地理 乙表準拠』東京開成館、1924、74-75頁。
 - 13 石橋五郎『新体中等地理外国之部 上下』富山房、1933、(1931年初版)、92-93頁。
 - 14 石橋五郎『新制外国地理 乙表準拠』富山房、1932、59頁。
 - 15 石橋五郎『新編世界地理』富山房、1925(初版1923)、56頁。
 - 16 近藤裕幸「戦前中学校における山崎直方の地理教育観 中学校地理教科書記述の分析を通して」新地理、2004、1-21頁
 - 17 地理教授同志会『世界新地理』帝国書院、1925、176-178頁。
 - 18 稲垣忠彦『明治教授理論史研究 - 公教育教授定型の形成』評論社、1966、439頁。
 - 19 前掲13) 1-3頁。
 - 20 また、同例言で「独断的注入主義を避けるため対話や問答で師弟が互いに問題を研究して進む便宜をはかった」と述べている。
 - 21 石橋五郎『新体中等地理 通論之部』富山房、1934、1頁。
 - 22 田中啓爾『中学外国地理』目黒書店、1931、104頁。
 - 23 1937年佐藤弘『最新中等外国地理』(東京開成館)でも、同じような記述がみられる。また、1936年辻村太郎『新考外国地理 甲表準拠』においても同様である。
 - 24 この改正によって、中学校は指導者教育機関ではなく「大衆教育機関」として位置付けられるようになった。
 - 25 日本地理学会『日本地理学会75年史特集号』地理学評論73-4、2000、231頁。
 - 26 石橋五郎「我が地理学観」(京都帝国大学文学部地理学教室『地理論集第八輯』古今書院、1932) 1-23頁。
 - 27 前掲26) 1-23頁。
 - 28 前掲26) 9-14頁。
 - 29 石橋五郎『地理教育論』成美堂出版、1937、2頁。
 - 30 国立教育研究所編『日本近代教育百年史5』国立教育研究所、1974、196頁。
 - 31 佐藤由子『戦前の地理教師』古今書院、1988、134頁。
 - 32 田中啓爾『地理教育に関する論文集』目黒書店、1929。
 - 33 佐藤保太郎『岩波講座教育科学16・地理と教育』岩波書店、1933。
 - 34 下村彦一「地理教授論」小川琢治編輯『地理学講座8』地人書館、1930-33、17頁。

- 35前掲3) 17頁。
- 36 この本は、「現代教育学体系」全集の一巻であり、原論篇第8巻 日本近代学校史(海後宗臣)・同第10巻 陶冶様式論(海後勝雄)・各科篇第2巻 学級経営学(木下竹次)・同第17巻 美術教育論(石井柏亭)という著者たちによって書かれている。また、以下の『地理教育論』の概要は、前掲29) 29-216頁を参照した。
- 37 「洲」とは、今日の六大州を指す。明治、大正、昭和初期の地理科教科書では「洲」の文字を用いていた。
- 38 前掲29) 105-160頁。
- 39 前掲29) 36-45頁。
- 40 「地方視学官会議」『教育時論』開発社、1899、19頁。
- 41 石橋五郎『新体女子地理 外国之部』富山房、1934、62-63頁。
- 42 W. ヴィンデルバント(篠田英雄 訳)『歴史と自然科学』岩波書店、1929、19頁。
- 43 ヴィンテルバントの考えを基本的には継承しながらも改訂を加えて、この歴史(Geschichte)をさらに文化科学(Kultur-wissenschaft)とおきかえて大成させたのが H.リッケルト(H. Rickert; 1863~1936)である。
- 44 水津一郎『近代地理学の開拓者たち』地人書房、1974、133頁。
- 45 西川治「アルフレッド・ヘットナー生誕百年記念号」地理学評論 35-7、1962、339頁。
- 46 ブラーシュ『人文地理学原理』岩波書店、1970。
- 47 飯本信之『地理学発達史』中興館、1940、253頁。
- 48 木内信蔵「辻村太郎先生の逝去を悼む」地理学評論 57A-5、1984、306頁。
- 49 菊池利夫「内田寛一教授の歴史地理学上の位置と学風」歴史地理学紀要 - 本質と方法 - , 1959、19頁。
- 50 前掲29) 75頁。
- 51 阿部重孝「中学校」『阿部重孝著作集第4巻』日本図書センター、1983、178-183頁。
- 52 中野光『大正自由教育の研究』黎明書房、1968、155頁。
- 53 海後宗臣・仲 新・寺崎昌男『教科書で見る近代日本の教育』東京書籍、1999、149頁。
- 54 日本地理学会編『日本地理学会五十年史』古今書院、1975、1頁。。
- 55 米田俊彦『近代日本中学校制度の確立 法制・教育機能・支持基盤の形成』東京大学出版、1992、2頁。
- 56 前掲31) 104頁。
- 57 前掲31) 131頁。
- 58 前掲54) 27頁。
- 59 E. デュルケム(麻生誠、山村健 訳)『道徳教育論』明治図書、1964、22頁。
- 60 M. フーコー 田村俣 訳『監獄の誕生』新潮社、1977、187頁。
- 61 唐澤富太郎『教科書の歴史 教科書と日本人の形成』創文社、1956、149頁。

-
- 62 作業科は、1931年中学校令施行規則の改正により、公民科とともに新設された科目で「日常生活上有用ナル知能ヲ与フルコト」をねらいとしていた。また「将来ノ職業如何ニ拘ラズ総テノ生徒ニ必修セシムコト」ともされていた。具体的には園芸と工作からなりいずれか1つを課しても、両方課してもよいとされた。戦時体制の中で実施された期間は短かった。
- 63 目的・目標論について、中内敏夫『新版 教材と教具の理論』あゆみ出版、1990。や中内敏夫『増補 学力と評価の理論』国土社、1976、11頁。 に詳しい。中内は「『目的』とは意図のことであり、『目標』とは目当てのことである」（中内敏夫『増補 学力と評価の理論』国土社、1976、11頁。）としている。また、目的とは「なぜそれを教えなければならないのか」という基礎理論であるとし、目標とは「何を教えるか」という、教育内容としていいかえられるものであるとし、さらに目標を到達目標と方向目標にわけ、評価との関連においてのべた。安彦忠彦は、「『目的』は方向を強く意味し、一般的、全体的、究極的な価値を表現しており、『目標』のほうは里程を強く含意し、個別（特殊）的、部分的、段階（現実）的な価値を表現しているといえる」（安彦忠彦『学校の教育課程編成と評価』明治図書、1978）とした。このように、教育学においては目的と目標は明確に区別されて論じられている。